

アベノミクス第2ステージ開幕

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

強まる供給制約への懸念

9月24日、自民党総裁に再選された安倍首相は「ニッポン一億総活躍プラン」を提唱、50年後も人口1億人を維持するという目標や、『新3本の矢』を発表し、アベノミクス第2ステージが開幕した。新3本の矢は、①名目GDP600兆円を目標とする「強い経済」、②出生率1.8を目指す「子育て支援」、③介護離職ゼロを目標とする「社会保障」からなる。

6月に公表された成長戦略では、課題が「需要不足への対応」から「供給制約への対応」へ変更され、労働力不足を中心とした供給力への懸念が示されていた。今回のニッポン一億総活躍プランも、少子化対策による人口の維持、全員参加型社会による労働参加率の上昇により労働力を維持しようというのがテーマだ。

労働力確保の難しさ

そもそも、人口減少は何が問題なのであろうか。GDPが低下しても、一人当たりGDPが成長すればよいという議論もある。しかし、GDPの減少が続くと、日本という市場が縮小し、魅力が低下する。となると、国内企業の海外移転が進んだり、海外企業の日本進出が減少したりすることを通じて、結果的に日本の成長率低下に拍車がかかり、一人当たりGDPにとっても下押し圧力だ。やはり、一人ひとりが豊かに暮らすためには、一人当たりGDPだけでなく、一国全体のGDPが成長すること、国が活力に満ち魅力的であることは重要だ。

これまでのアベノミクスの成果もあり、2012年末以来、雇用者数は大幅に増加している。団塊世代を中心にしたシニア層や30～40代の女性の労働力率が上昇し、人口減少に関わらず労働力人口が増加するなど、国の活

力は増しているようにみえる。しかし、希望労働時間が短い人が多いシニア層や主婦層の雇用者内での存在感が高まった結果、労働時間の短いパート労働者の比率が上昇し、さらにパート労働者の平均労働時間自体も減少した。そのため、雇用者数の伸びの割に、労働供給量(雇用者数×労働時間)の伸びは低いものに留まっている。

やっぱり大事な成長期待を高める環境整備

人数の減少を最小限に食い止める努力はもちろん必要だが、それだけでは活力を維持することは難しいということだ。やはり、生産性の上昇が重要であり、企業の投資が不可欠だ。企業収益は法人企業統計ベースでは過去最高水準にあり、問題は資金面ではない。国内に投資したくなる、つまり国内の期待成長率の伸び悩みが制約要因なのだ。

高齢化、人口減少が進み、長期間にわたってデフレが続いた日本では、先行きの成長に対する期待が低下し、設備投資が抑制されてきた。個々の企業で見れば、資源を集中し高付加価値化をはかったり、海外生産を拡大させることで収益力を維持したりと成功している企業もあるが、国という単位で見ると、未来に向けた投資が抑制されている。結局、問題が需要不足か、供給制約かに関わらず、現在の日本に求められるのは期待成長率上昇に資する成長戦略の実施と企業活動がしやすくなる環境整備だ。

円安転化やデフレ脱却の兆候などを背景に、強めの設備投資計画がたてられるなど、企業の意識にも変化の兆しが見られる。アベノミクスは第2ステージになったが、未来への期待をつなぐことが出来るような環境整備、規制緩和の迅速かつ強力な推進が求められる状況に変わりはない。